



2023年8月30日

各 位

会社名 株式会社インバウンドプラットフォーム  
代表者名 代表取締役社長 王 伸  
(コード番号：5587 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役CFO 原 隆之  
(TEL 03-3437-3129)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年8月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年9月期（2022年10月1日から2023年9月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年9月期 (予想)		2023年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高	2,067	100.00%	81.5%	1,519	100.00%	1,138	100.00%
営業利益	308	14.93%	135.7%	264	17.44%	130	11.50%
経常利益	292	14.15%	124.1%	324	21.38%	130	11.47%
当期（四半期） 純利益	202	9.79%	108.9%	222	14.65%	96	8.51%
1株当たり 当期（四半期） 純利益	64円33銭		71円18銭		30円99銭		
1株当たり 配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2022年9月期（実績）及び2023年9月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2023年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（249,600株）を含めた予定期

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」  
をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大0株）は考慮しておりません。

- 2023年6月18日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っております。上記では、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
- 2023年9月期第3四半期累計期間（実績）においては、事業再構築補助金60百万円を営業外収益に計上しております。

#### 【2023年9月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2023年9月期の業績予想数値は、2023年5月までの実績値に2023年6月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

#### (1) 全体の見通し

当社は、「また来たい、日本」をビジョンに掲げております。当社は、訪日旅行客をはじめ、日本に居住されている外国人の満たされていないニーズに応え、より快適に日本で滞在できるよう、徹底してお客様の視点に立ったサービスプラットフォームを作り上げることで、再び日本に来たいと思える人を世界中に増やしていくことを目指しております。

当期におけるわが国経済は、昨年から続く物価高や円安により国内消費の回復に遅れも見られる中、世界的な新型コロナウイルス感染症の収束又は沈静化により日本国内でも訪日外国人客数が急増するなどインバウンド需要の回復が顕著であります。

このような状況において、当社は2021年6月に事業領域を再整理し、ライフメディアテック事業を新設したことで、Wi-Fi事業の顧客基盤やノウハウを生かしつつ、日本在住外国人の生活シーンの利便性向上やさらなる収益機会の拡大に努めております。

以上より、2023年9月期におきましては、売上高は2,067百万円（前期比81.5%増）となり、営業利益308百万円（前期比135.7%増）、経常利益292百万円（前期比124.1%増）、当期純利益202百万円（前期比108.9%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上高

当社の売上高は、セグメント別に以下の通り算出しております。

#### 【個別】

（単位：百万円、%）

	2022年9月期 （実績）	2023年9月期 （予想）	前期比
Wi-Fi事業部	707	1,784	252.0
ライフメディアテック事業部	386	221	57.3
キャンピングカー事業部	40	60	147.5
計	1,138	2,067	181.5

#### a. Wi-Fi事業

当事業においては、コロナ禍におけるテレワークの環境整備を背景とした通信需要が継続する中、インバウンド、アウトバウンドの需要が回復してきております。売上高は、「国内法人向け日本国内用Wi-Fi端末レンタル売上高」「海外用Wi-Fi端末の日本人顧客向けレンタル売上高」「訪日外国

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」  
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

人向け日本国内用Wi-Fi端末レンタル売上高」にて構成されております。

「国内法人向け日本国内用Wi-Fi端末レンタル売上高」は、契約期間別の当社における前期実績の年間契約台数に当社実績の月別季節変動係数（2022年10月～2023年9月の各月の契約台数を年間契約台数で除した係数）を乗じた値を今期予想の契約台数とし、当社における過去実績（2022年2月から2023年1月まで）の平均契約単価を乗じて算出しております。

「海外用Wi-Fi端末の日本人顧客向けレンタル売上高」は、法務省出入国在留管理庁が公表する日本人出国者数より当社にて今期の出国者数を予測し、日本人出国者数の内当社のWi-Fi端末をレンタルした割合の過去実績（2022年4月から2023年1月まで）より低く設定した数値及び当社における前期実績の月別季節変動係数を乗じた数値を今期予想の契約台数とし、その今期予想の契約台数に当社における過去実績（2022年4月から2023年1月まで）の平均契約単価を乗じて算出しております。

「訪日外国人向け日本国内用Wi-Fi端末レンタル売上高」は、出入国在留管理庁が公表する訪日外国人数より当社にて今期の訪日外国人数を予測し、訪日外国人の内当社のWi-Fi端末をレンタルした割合の過去実績（2022年4月から2023年1月まで）より低く見積もった数値を乗じた値を今期予想の契約台数とし、その今期予想の契約台数に直近のインバウンド需要を鑑みてコロナ前の契約単価を基準に当社にて予測した契約単価を乗じて算出しております。

これらにより、Wi-Fi事業における売上高は1,784百万円（前期比152.0%増）を見込んでおります。

#### b. ライフメディアテック事業

当事業においては、日本在住外国人への海外渡航関連情報等の提供や関連手続サポート等業務に続き、前事業年度に空港送迎の取次サービスを開始しました。売上高は、「不動産賃貸取次業務売上高」「音声SIM取次業務売上高」「Airport Taxi取次業務売上高」「医療機関取次業務売上高」にて構成されております。

「不動産賃貸取次業務売上高」は、主に、広告料と仲介手数料で構成されており、不動産賃貸業者および顧客（訪日外国人、日本在住外国人）より収益を得ております。当該売上高は前期と同程度で推移するものと想定し、当社における過去実績（2022年2月から2023年1月まで）の平均売上高を今期の予想売上高として見込んでおります。広告料は不動産会社から、仲介手数料は顧客から入金され、売上を認識しております。

「音声SIM取次業務売上高」は、音声SIMを契約する顧客（訪日外国人、日本在住外国人）より収益を得ております。当該売上高は前月の契約者数に当月の予想新規契約者数を加算し、そこから当月の予想解約契約数（前月末の契約台数×前年度平均解約率）を差し引いた数を当月の継続契約者数とし、その当月の継続契約者数に当社における過去実績（2022年10月から2023年1月まで）の平均契約単価を乗じて算出しております。契約者からはクレジットカードでの支払いのみ申し込まれるため、決済代行会社からの入金データをもとに売上を認識しております。

「Airport Taxi取次業務売上高」は、タクシー事業者より取次手数料として収益を得ております。当該売上高は、a. Wi-Fi事業の「訪日外国人向け日本国内用Wi-Fi端末レンタル売上高」と同様に、出入国在留管理庁が公表する訪日外国人旅行者数より当社にて今期の訪日外国人数を予測し、訪日外国人の内当社のAirport Taxiを利用した割合の過去実績（2022年5月から2023年1月まで）より低く設定した値を乗じて今期の予想利用者数とし、その予想利用者数に当社における直近月実績に基づく平均利用単価を乗じて算出しております。契約者からはクレジットカード或いは銀行振込による事前払いであり、入金データに基づいて、収益を認識しております。「Airport Taxi取次業務売上高」は純額で売上を認識しているため、該当月の契約に基づいて入金された金額からハイヤーの手配業務手数料を差し引いた金額を売上の認識としております。

「医療機関取次業務売上高」は、コロナ禍の緩和によりPCR検査需要の減少が見込まれることから、当社における前期実績の取次業務獲得数を下回る数値を今期の取次業務獲得数とし、その今期の取次業務獲得数に医療機関との契約単価を乗じて算出しております。契約者からはクレジットカード、銀行振込による事前払い、もしくは検査当日に現地にて現金或いはクレジットカード払いで決済されており、入金データに基づいて、収益を認識しております。「医療機関取次業務売上高」も、同様に純額で売上を認識しているため、該当月の契約に基づいて入金された金額から検査費用を差し引いた金額を売上の認識としております。

PCR検査需要減に伴う医療機関取次業務売上高の減少が予想されることにより、ライフメディアテ

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」  
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

ック事業における売上高は221百万円（前期比42.7%減）を見込んでおります。

c. キャンピングカー事業

当事業においては、国内レンタカー（日本国内でキャンピングカーを自社保有し訪日旅行者および日本人顧客への貸出事業）とアウトバウンド（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでキャンピングカーを借りる方への予約手配事業）を展開しております。当事業年度に入ってから、インバウンドとアウトバウンドの需要が徐々に回復しております。売上高は、「国内キャンピングカーレンタル売上高」と「海外キャンピングカーレンタル売上高」にて構成されています。

「国内キャンピングカーレンタル売上高」は、当社が保有する車両台数と前期実績の1台当たりの月稼働日数を乗じた数値を当月の稼働日台数とし、その当月の稼働日台数に当社における過去実績（2022年2月から2023年1月まで）の平均単価を乗じて算出しております。

「海外キャンピングカーレンタル売上高」については、当事業の売上高に与える影響は軽微であることから、今期の予想売上高は見込みを立てておりません。

これらにより、キャンピングカー事業における売上高は60百万円（前期比47.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上高は2,067百万円（前期比81.5%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、セグメント別に以下の通り算出しています。

a. Wi-Fi事業

当事業の売上原価は、主にWi-Fi端末の通信費及び荷造運賃により構成されております。

通信費は、当社が顧客に貸与しているWi-Fi端末が対応エリアの携帯電話事業者の回線を介してインターネットに接続する電気通信サービス利用料金等となります。国内においては、当社の保有するWi-Fi端末の見込み稼働台数と通信事業者との契約単価を乗じて算出しております。海外においては、「海外用Wi-Fi端末の日本人顧客向けレンタル売上高」に当社における過去実績（2022年10月から2023年1月まで）の売上原価率を乗じて算出しております。

荷造運賃は、Wi-Fi端末を顧客および顧客への受け渡し場所に送達するためにかかる宅配料金や梱包料金等となります。「国内法人向け日本国内用Wi-Fi端末レンタル売上高」「海外用Wi-Fi端末の日本人顧客向けレンタル売上高」「訪日外国人向け日本国内用Wi-Fi端末レンタル売上高」から見込まれる発送数と当社における過去実績（2022年10月から2023年1月まで）の平均発送単価よりさらに保守的に設定した発送単価を乗じて算出しております。

これらにより、Wi-Fi事業における売上原価は822百万円（前期比113.9%増）、売上総利益は961百万円（前期比197.3%増）を見込んでおります。

b. ライフメディアテック事業

当事業の売上原価は、主に「不動産賃貸取次業務売上高」の販売取次手数料、「音声SIM取次業務売上高」の通信費及び荷造運賃、「医療機関取次業務売上高」の販売取次手数料にて構成されております。

「不動産賃貸取次業務売上高」の販売取次手数料は、商品代金の10%を成果報酬として、不動産会社に支払っており、前期と同程度としております。

「音声SIM取次業務売上高」の通信費は、契約者数と当社における過去実績（2022年10月から2023年1月まで）の平均通信仕入単価を乗じて算出しております。荷造運賃は、予想新規契約者数に運送事業者との契約単価を乗じて算出しております。

「医療機関取次業務売上高」の販売取次手数料は、当該売上高に医療機関との契約手数料率を乗じて算出しております。医療機関が運営するサイト経由または広告バナー経由で取引が成約された場合、契約手数料を先方に支払っております。

これらにより、ライフメディアテック事業における売上原価は23百万円（前期比216.2%増）、売上総利益は197百万円（前期比47.7%減）を見込んでおります。

c. キャンピングカー事業

当事業の売上原価は、主に当社の保有する車両にかかる維持費用及び提携企業に支払う販売取次手

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」  
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

数料にて構成されております。

当社の保有する車両にかかる維持費用は、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等となり、前期と同程度の費用を見込んでおります。

販売取次手数料は、前期における売上高に対する割合を今期予想の売上高に乗じて算出しております。キャンピングカーの貸渡の代行会社が多数あり、複数の代行会社に販売取次手数料を支払っております。

これらにより、キャンピングカー事業における売上原価は22百万円（前期比14.9%増）、売上総利益は37百万円(前期比73.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は868百万円(前期比111.1%増)、売上総利益は1,198百万円(前期比64.7%増)を見込んでおります。

#### (4) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、外注費、支払手数料により構成されております。

人件費は人員計画により策定しており、人員数、昇給及び賞与支給を見込んで算出してしております。

広告宣伝費は、検索エンジンやSNS等のインターネット媒体への当社サービスの広告の出稿料金であり、当社における過去実績（2022年10月から2023年1月まで）より高く見積もった獲得単価に獲得予定数を乗じて算出してしております。

外注費は、当社サービスのソフトウェア開発にかかる費用の他、派遣社員の派遣料金、業務委託料金等となり、当社における過去実績（2022年10月から2023年1月まで）より高く見積もった費用としております。

支払手数料は、当社サービスの利用料金の決済における決済代行会社やオンライン決済サービス提供会社への決済手数料となり、当社における過去実績（2022年10月から2023年1月まで）より高く見積もった費用としております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は889百万円（前期比49.1%増）、営業利益は308百万円（前期比135.7%増）を見込んでおります。

#### (5) 営業外損益、経常利益

営業外収益は補助金収入を除き主にキャンピングカー事業部におけるNOC（ノンオペレーションチャージ）であります。NOCとは、主にレンタルされた車両がお客様の不注意で事故に遭ったり、故障したり、汚れてしまったりなどしたことにより、その車両を修理する期間営業に利用できなくなるときに発生する営業補償料でございます。

当第3四半期に計上した事業再構築補助金60百万円については制度上、関連事業から発生する収益額により補助金額を上限として収益納付をする必要があります。現時点においては当該影響額を合理的に見積もることは困難であり、業績予想は当該影響額を最大限考慮したものになります。ただし、今後、業績修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

営業外費用は主に支払利息と上場関連費用を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は292百万円（前期比124.1%増）を見込んでおります。

#### (6) 特別損益、当期純利益

特別利益及び、特別損失の発生は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は202百万円（前期比108.9%増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」  
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月30日

上場会社名 株式会社インバウンドプラットフォーム 上場取引所 東  
コード番号 5587 URL https://www.inbound-platform.com/  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)王 伸  
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)原 隆之 (TEL)03-3437-3129  
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,519	—	264	—	324	—	222	—
2022年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	71.18	—
2022年9月期第3四半期	—	—

(注)1. 当社は、2022年9月期第3四半期累計期間の四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2023年6月17日を基準日として2023年6月18日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,333	587	44.1
2022年9月期	919	364	39.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 587百万円 2022年9月期 364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,067	81.5	308	135.7	292	124.1	202	108.9	64.33

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年8月29日払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行249,600株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	3,126,400株	2022年9月期	3,126,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	—株	2022年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	3,126,400株	2022年9月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、2022年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。
2. 当社は、2023年6月17日を基準日として2023年6月18日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の全的に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年から続く物価高や円安により国内消費の回復に遅れも見られる中、世界的な新型コロナウイルス感染症の収束又は沈静化により日本国内でも訪日外国人客数が急増するなどインバウンド需要の回復が顕著であります。

このような状況において、当社は2021年6月に事業領域を再整理し、ライフメディアテック事業を新設したことで、Wi-Fi事業の顧客基盤やノウハウを生かしつつ、日本在住外国人の生活シーンの利便性向上やさらなる収益機会の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間は、売上高1,519,360千円、営業利益264,972千円、経常利益324,794千円、四半期純利益222,537千円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### a. Wi-Fi事業

当事業においては、コロナ禍におけるテレワークの環境整備を背景とした通信需要が継続する中、インバウンド、アウトバウンドの需要が回復してきております。以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,306,443千円、セグメント利益は255,318千円となりました。

#### b. ライフメディアテック事業

当事業においては、日本在住外国人への海外渡航関連情報等の提供や関連サポート等業務に続き、前事業年度に空港送迎の取次サービスを開始し、好調に推移いたしました。以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は165,549千円、セグメント利益は20,868千円となりました。

#### c. キャンピングカー事業

当事業においては、アウトバウンド（アメリカでキャンピングカーを借りる方への予約手配事業）と国内レンタカー（日本国内でキャンピングカーを自社保有し訪日旅行者および日本人顧客への貸出事業）を展開しております。当事業年度に入ってから、インバウンドとアウトバウンドの需要が徐々に回復しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は45,785千円、セグメント損失は11,215千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は771,980千円（前事業年度末に比べ201,850千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金181,187千円増加、売掛金14,419千円増加によるものであります。固定資産は561,149千円（前事業年度末に比べ211,926千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産130,356千円増加、ソフトウェア30,441千円などによるものであります。これらの結果、総資産は1,333,130千円（前事業年度末に比べ413,777千円増加）となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は515,988千円（前事業年度末に比べ233,125千円増加）となりました。これは主に、契約負債81,811千円増加、その他流動負債25,821千円増加、未払法人税等99,361千円増加などによるものであります。固定負債は229,763千円（前事業年度末に比べ41,885千円減少）となりました。これは長期借入金45,639千円減少、その他固定負債3,754千円増加によるものであります。これらの結果、負債合計は745,751千円（前事業年度末に比べ191,240千円増加）となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は587,379千円（前事業年度末に比べ222,537千円増加）となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記の通期業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,446	702,633
売掛金	25,354	39,773
貯蔵品	4,212	5,715
その他	19,246	23,987
貸倒引当金	△129	△129
流動資産合計	570,129	771,980
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	143,429	259,893
その他(純額)	43,567	57,459
有形固定資産合計	186,996	317,353
無形固定資産		
ソフトウェア	79,187	109,629
その他	50,882	80,059
無形固定資産合計	130,070	189,688
投資その他の資産	32,155	54,107
固定資産合計	349,222	561,149
資産合計	919,352	1,333,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,207	90,148
契約負債	76,522	158,334
1年内返済予定の長期借入金	55,662	60,852
未払法人税等	3,290	102,652
その他	78,179	104,000
流動負債合計	282,862	515,988
固定負債		
長期借入金	265,348	219,709
その他	6,300	10,054
固定負債合計	271,648	229,763
負債合計	554,510	745,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,315	121,315
資本剰余金	280,815	280,815
利益剰余金	△37,289	185,247
株主資本合計	364,842	587,379
純資産合計	364,842	587,379
負債純資産合計	919,352	1,333,130

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,519,360
売上原価	632,163
売上総利益	887,197
販売費及び一般管理費	622,224
営業利益	264,972
営業外収益	
補助金収入	60,000
受取補償金	2,767
その他	61
営業外収益合計	62,828
営業外費用	
支払利息	755
為替差損	152
上場関連費用	2,098
営業外費用合計	3,006
経常利益	324,794
税引前四半期純利益	324,794
法人税等	102,257
四半期純利益	222,537

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第3四半期累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	Wi-Fi事業	ライフメ ディアテック 事業	キャンピ ングカー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	10,680	130,303	3,634	144,617	1,582	146,200
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,295,763	35,245	42,151	1,373,160	-	1,373,160
顧客との契約から生じる収益	1,306,443	165,549	45,785	1,517,778	1,582	1,519,360
外部顧客への売上高	1,306,443	165,549	45,785	1,517,778	1,582	1,519,360
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,306,443	165,549	45,785	1,517,778	1,582	1,519,360
セグメント利益又は損失(△)	255,318	20,868	△11,215	264,972	-	264,972

(注) 1. 「その他」の区分は収益を獲得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2023年7月27日に株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年8月30日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場する予定です。この株式上場にあたり、2023年7月27日の取締役会において、次のとおり募集株式の発行について決議しました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 249,600株
(2) 発行価格	2023年8月22日に決定予定
(3) 資本組入額	会社計算規則第14条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
(4) 払込期日	2023年8月29日
(5) 募集方法	ブックビルディング方式による募集
(6) 資金の使途	主にWi-Fi事業における顧客獲得のための広告宣伝費、認知拡大・ブランディングのための広告宣伝費、事業領域及び収益拡大のためのシステム開発に係る人件費及び外注費として充当する予定であります。